

## 仙台市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認に関する要綱

(平成26年12月11日子供未来局長決裁)

(趣旨)

第1条 この要綱は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）、子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）及び仙台市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成26年仙台市条例第31号）に定めるもののほか、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認に関し必要な事項を定めるものとする。

(確認の申請)

第2条 法第31条第1項の確認の申請は、特定教育・保育施設確認申請書（様式第1号）により行うものとする。

2 法第43条第1項の確認の申請は、特定地域型保育事業者確認申請書（様式第2号）により行うものとする。

(利用定員増加の申請)

第3条 法第32条第1項の確認において定められた利用定員を増加しようとするときの申請は、特定教育・保育施設利用定員増加変更申請書（様式第3号）により行うものとする。

2 法第44条第1項の確認において定められた利用定員を増加しようとするときの申請は、特定地域型保育事業者利用定員増加変更申請書（様式第4号）により行うものとする。

(変更の届出等)

第4条 法第35条第1項の変更の届出は、特定教育・保育施設確認事項変更届出書（様式第5号）により行うものとする。

2 法第35条第2項の確認において定められた利用定員を減少しようとするときの届出は、特定教育・保育施設の利用定員減少変更届出書（様式第6号）により行うものとする。

3 法第47条第1項の変更の届出は、特定地域型保育事業者確認事項変更届出書（様式第7号）により行うものとする。

4 法第47条第2項の確認において定められた利用定員を減少しようとするときの届出は、特定地域型保育事業者の利用定員減少変更届出書（様式第8号）により行うものとする。

(確認の辞退)

第5条 法第36条の確認の辞退は、特定教育・保育施設の確認を辞退する申出書（様式第9号）により行うものとする。

2 法第48条の確認の辞退は、特定地域型保育事業者の確認を辞退する申出書（様式第10号）により行うものとする。

第6条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は子供未来局長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年12月11日から実施する。

附 則（令和４年 11 月 15 日改正）

この改正は、令和４年 11 月 15 日から実施する。

附 則（令和５年 3 月 28 日改正）

この改正は、令和５年 4 月 1 日から実施する。